



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所 東
 コード番号 2790 URL http://www.nafco.tv
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 卓巳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 数臣 (TEL) 093-521-7030
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	58,886	△3.2	3,043	△19.9	3,159	△18.7	1,616	△17.7
30年3月期第1四半期	60,842	△1.5	3,799	△6.1	3,885	△5.5	1,963	32.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	55.78	—
30年3月期第1四半期	65.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	224,790	136,220	60.6	4,769.14
30年3月期	224,507	137,503	61.2	4,616.67

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 136,220百万円 30年3月期 137,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,300	△0.9	5,600	△1.1	5,700	△3.3	3,100	△1.5	107.77
通期	226,000	0.2	8,800	15.0	9,000	11.2	4,700	7.3	163.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	29,784,400株	30年3月期	29,784,400株
31年3月期1Q	1,221,594株	30年3月期	294株
31年3月期1Q	28,969,906株	30年3月期1Q	29,784,106株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
商品部門別販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、海外の政治・経済の不確実性や将来不安を背景とした根強い節約志向により、個人消費の本格的な回復には至らず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

家具・ホームセンター業界におきましても、業種・業態を超えた競争の激化や高齢化・人口減少によるマーケットの縮小、物流や建築資材をはじめとした各種コストの上昇及び採用難による人手不足などにより、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、「お客様満足度100%」の経営理念のもと、お客様志向の徹底とお客様のニーズに合った商品政策の強化をさらに継続してまいりました。

また、経営基盤の充実のため店舗展開にも取り組み、1店舗の新規出店及び1店舗の増床をいたしました。同時に既存店の見直しも行き2店舗を閉鎖いたしました。これにより当第1四半期会計期間末の店舗数は、34府県にわたり368店舗（内1店舗は休業中）となりました。

売上高588億86百万円（前年同期比3.2%減）、売上総利益190億74百万円（前年同期比5.5%減）、売上総利益率32.4%（前年同期比0.8ポイント減）となりました。

また、販売費及び一般管理費160億31百万円（前年同期比2.2%減）、対売上高比率は27.2%（前年同期比0.3ポイント増）となりました。

この結果、営業利益30億43百万円（前年同期比19.9%減）、経常利益31億59百万円（前年同期比18.7%減）、四半期純利益16億16百万円（前年同期比17.7%減）となり、減収減益となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候不順に影響を受けやすい商品であります。当第1四半期累計期間は、売上高は264億92百万円（前年同期比2.9%減）、売上総利益90億71百万円（前年同期比4.7%減）、売上総利益率は34.2%となっております。

「生活用品」も、天候不順や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当第1四半期累計期間は、売上高は160億81百万円（前年同期比3.5%減）、売上総利益41億15百万円（前年同期比6.2%減）、売上総利益率は25.6%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。当第1四半期累計期間は、売上高は112億88百万円（前年同期比5.0%減）、売上総利益44億82百万円（前年同期比6.4%減）、売上総利益率は39.7%となっております。

「その他」は、カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他が含まれておりますが、異業種を含め、企業間競争の影響を大きく受けております。当第1四半期累計期間は、売上高は50億24百万円（前年同期比0.2%増）、売上総利益14億4百万円（前年同期比5.6%減）、売上総利益率は28.0%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、2,247億90百万円となり、前事業年度末と比較して2億83百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、893億4百万円（前事業年度末比14億63百万円増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の減少（前事業年度末比2億89百万円減）などがあつたものの、商品の増加（前事業年度末比17億61百万円増）などによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,354億86百万円（前事業年度末比11億79百万円減）となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の減少（前事業年度末比11億8百万円減）などによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、728億78百万円（前事業年度末比28億54百万円増）となりました。増加の主な要因は、未払法人税等の減少（前事業年度末比6億80百万円減）、賞与引当金の減少（前事業年度末比5億18百万円減）などがあつたものの、支払手形及び買掛金の増加（前事業年度末比28億76百万円増）、未払金の増加（前事業年度末比16億44百万円増）などによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、156億92百万円（前事業年度末比12億87百万円減）となりました。減少の主な要因は、長期借入金の減少（前事業年度末比5億36百万円減）、役員退職慰労引当金の減少（前事業年度末比6億7百万円減）などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、1,362億20百万円（前事業年度末比12億83百万円減）となりました。減少の主な要因は、利益剰余金の増加（前事業年度末比10億50百万円増）などがあつたものの、自己株式の取得による減少（前事業年度末比23億50百万円減）によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階では平成30年5月11日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,118	26,829
売掛金	2,849	2,609
商品	56,263	58,024
その他	1,611	1,843
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	87,841	89,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,504	69,632
土地	47,937	47,860
建設仮勘定	329	353
その他（純額）	4,201	4,018
有形固定資産合計	122,973	121,865
無形固定資産	2,898	2,867
投資その他の資産	10,793	10,753
固定資産合計	136,666	135,486
資産合計	224,507	224,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,265	34,142
短期借入金	22,630	22,630
1年内返済予定の長期借入金	2,724	2,454
未払法人税等	1,838	1,157
未払金	4,198	5,842
設備関係支払手形	1,723	1,650
賞与引当金	1,055	537
役員賞与引当金	31	—
ポイント引当金	1,245	1,228
資産除去債務	43	31
その他	3,267	3,201
流動負債合計	70,024	72,878
固定負債		
長期借入金	4,810	4,273
退職給付引当金	3,164	3,190
役員退職慰労引当金	1,554	946
資産除去債務	5,271	5,311
その他	2,179	1,970
固定負債合計	16,980	15,692
負債合計	87,004	88,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	129,586	130,636
自己株式	△0	△2,350
株主資本合計	137,347	136,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	172
評価・換算差額等合計	156	172
純資産合計	137,503	136,220
負債純資産合計	224,507	224,790

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	60,842	58,886
売上原価	40,656	39,812
売上総利益	20,186	19,074
販売費及び一般管理費	16,386	16,031
営業利益	3,799	3,043
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	6	6
受取手数料	38	37
受取家賃	58	78
受取保険金	4	57
その他	47	32
営業外収益合計	162	212
営業外費用		
支払利息	41	39
不動産賃貸原価	27	37
その他	8	18
営業外費用合計	76	95
経常利益	3,885	3,159
特別利益		
固定資産売却益	0	89
受取保険金	9	—
特別利益合計	9	89
特別損失		
固定資産除却損	8	3
減損損失	669	311
役員退職慰労金	—	290
その他	14	7
特別損失合計	692	612
税引前四半期純利益	3,202	2,636
法人税等	1,239	1,020
四半期純利益	1,963	1,616

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,221,300株の取得を行っております。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が2,350百万円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が2,350百万円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

平成30年7月に西日本を中心に発生した「平成30年7月豪雨」の影響により、当社の広島県内の1店舗及び岡山県内の2店舗において店内浸水等の被害が発生しております。

今回の豪雨の影響により棚卸資産や固定資産が被害を受けており、今後、棚卸資産や固定資産の除却に伴う損失及び原状回復等に伴う災害関連費用の発生が見込まれますが、いずれも保険を付保しており、被害額及び保険金額に関しては現在調査中であります。

なお、店内浸水等の被害を受けた3店舗については、現在、営業を再開しております。

3. 補足情報

(1) 商品部門別販売の状況

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日) (至 平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日) (至 平成30年6月30日)		前年同期比(%)
	金額	構成比%	金額	構成比%	
資材・DIY・園芸用品	27,285	44.8	26,492	45.0	97.1
生活用品	16,663	27.4	16,081	27.3	96.5
家具・ホームファッション用品	11,880	19.6	11,288	19.2	95.0
その他	5,014	8.2	5,024	8.5	100.2
計	60,842	100.0	58,886	100.0	96.8

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他